

【記載例】

申請にあたっては、黄色セルに必要な情報を記入してください。

新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定申請書

令和7年6月1日

新潟県知事 様

企業等の名称

株式会社 ●●

代表者職・氏名

代表取締役 ●● ●●

新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度実施要綱第4条の規定により、下記のとおり申請します。

いずれかの認定区分を選択してください。

記

1 申請する認定区分

<input type="checkbox"/>	多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業
<input checked="" type="checkbox"/>	多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業（ゴールド認定）

企業情報を記入してください。

2 企業情報

所在地（本社）	〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1		
ホームページアドレス	https://www.pref.niigata.lg.jp/		
業種	D建設業	事業内容	土木工事、建設工事、解体工事
常時雇用する労働者数	総数	うち男性	うち女性
	80人	40人	40人
	正社員数	60人	30人
	非正社員数	20人	10人
担当者	部署名：総務部総務課	職名：総務係長	氏名：●● ●●
	Eメール：●●●●	電話：025-285-5511	

Eメールアドレスは必ず入力してください。

3 認定基準達成状況

申請する認定区分の該当する項目をチェックしてください。
すべて該当しない場合は認定されません。

(1) 確認事項

ア 多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業

<input type="checkbox"/>	①	認定基準のうち、いずれか3項目以上満たしている。
<input type="checkbox"/>	②	労働基準法、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律等の関係法令に違反する重大な事実が過去3か年以内がない。
<input type="checkbox"/>	③	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に定める暴力団ではないこと及びそれと関係を有していない。

イ 多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業（ゴールド認定）

<input checked="" type="checkbox"/>	①	認定基準のうち、いずれか6項目以上満たしており、かつ分類Ⅰ～Ⅲについて各1項目以上満たしている。
<input checked="" type="checkbox"/>	②	認定基準を満たすかどうかに関わらず、全ての認定基準の項目の実施状況を記載している。
<input checked="" type="checkbox"/>	③	認定基準のうち、基準を満たした項目について、その内容を県のホームページで公表することに同意する。
<input checked="" type="checkbox"/>	④	労働基準法、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律等の関係法令に違反する重大な事実が過去3か年以内がない。
<input checked="" type="checkbox"/>	⑤	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に定める暴力団ではないこと及びそれと関係を有していない。

(2) 達成状況

直近事業年度：(X) 年度	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日
---------------	----------	---	-----------

※申請日の属する事業年度の前の事業年度を入力してください

例1)事業年度が4月1日から3月31日である事業所が、令和7年6月1日に申請する場合
⇒令和6年4月1日～令和7年3月31日

例2)事業年度が1月1日から12月31日である事業所が、令和7年6月1日に申請する場合
⇒令和6年1月1日～令和6年12月31日

第1号 男性の育児休業等の取得

●直近3事業年度における男性労働者の育児休業等取得率が30%以上であること

事業年度	配偶者が出産した男性労働者数 (A)	育児休業等を取得した男性労働者数 (B)	育児休業等を取得した者の割合 (B) / (A) *100 (少数第1位以下切捨て)	認定基準の達成状況
(X) 年度	10	4	/	/
(X-1) 年度	8	3		
(X-2) 年度	6	6		
	24人	13人	54 %	○

(X)年度がR6年度の場合
(X)-1年度:R5年度
(X)-2年度:R4年度

黄色セル部分に必要情報を記入してください。

黄色セルに数値を入力すると、認定基準の達成状況が自動で判定されます
達成している場合 ⇒ ○
達成していない場合 ⇒ 空欄

第2号 女性の育児休業等の取得

●直近3事業年度における女性労働者の育児休業等取得率が75%以上であること

事業年度	出産した女性労働者数 (A)	育児休業等を取得した女性労働者数 (B)	育児休業等を取得した者の割合 (B) / (A) *100 (少数第1位以下切捨て)	認定基準の達成状況
(X) 年度	5	3	/	/
(X-1) 年度	5	4		
(X-2) 年度	5	3		
	15人	10人	66 %	

第3号・第4号 仕事と育児の両立支援措置の導入及び利用

●次のア～クの仕事と育児の両立支援措置のうち3項目以上を講じていること

●直近事業年度において、仕事と育児の両立支援措置のうち1項目以上、男性労働者・女性労働者それぞれ1名以上の利用実績があること

	内容	第3号措置の有無	第4号利用実績の有無	認定基準の達成状況	
				第3号	第4号
ア	始業時刻等の変更	○	○	○	○
イ	テレワーク	○			
ウ	保育施設の設置運営等				
エ	就業しつつ子を養育することを容易にするための休暇（養育両立支援休暇）の付与	○			
オ	短時間勤務制度				
カ	有給での子の看護等休暇				
キ	育児サービス費用の助成				
ク	育休・短時間勤務等の制度を利用する労働者のフォローに回る労働者への業務代替手当制度				

該当する項目についてリストから"○"を選択してください

第5号 働きがいの向上

●直近事業年度において、次のア～オの働きがい向上に向けた取組を1項目以上実施していること

	取組内容	実施している	認定基準の達成状況
ア	階層別または役割別の研修について、(ア)～(ウ)のすべてを実施している (ア) 計画の策定 (イ) 全正社員への周知 (ウ) 全正社員への実施	○	○
イ	資格取得や学びなおし等自己研鑽を支援する制度について、(ア)～(オ)のいずれかを整備している	○	
	(ア) 有給での特別休暇		
	(イ) 勤務時間とする扱い		
	(ウ) 助成金	○	
	(エ) 報奨金		
	(オ) その他の支援制度		
	<その他の支援制度の内容> ●●	○	
ウ	従業員満足度につき、毎年全正社員を対象にアンケート等の調査を実施している		
エ	全正社員を対象に人事評価制度を運用し、目標の設定およびフィードバックの機会を設定している	○	
オ	副業または兼業を実施できる規定を整備している		

(オ) その他の支援制度に該当する場合は、制度の内容を記入してください。

第6号 採用者の離職防止

●直近3事業年度に正社員として採用した新規卒者等の離職率が20%以下であること

事業年度	採用した新規卒者数 (A)	(A) のうち離職した者の数 (B)	離職率 (B) / (A) * 100 (少数第1位以下切捨て)	認定基準の達成状況
(X) 年度	2	1	/	/
(X-1) 年度	2	2		
(X-2) 年度	4	0		
	8人	3人	37 %	

第7号 時間外労働の縮減

●直近事業年度において、フルタイムの労働者の法定時間外・法定休日労働時間の平均が毎月30時間未満であること

事業年度	各月の時間外労働及び休日労働の時間数 (少数第1位以下切捨て)						認定基準の 達成状況
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
(X) 年度	10	5	10	18	10	5	○
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
	10	0	10	20	25	29	

ア～ウのいずれか1項目以上を記入してください。

第8号 休暇の取得促進

●直近事業年度において、次のア～ウのいずれかに該当すること

事業年度	項目	実績	認定基準の 達成状況
(X) 年度	ア 正社員の年間休日が110日以上であること	115 日	○
	イ 正社員の有給休暇の取得率が70%以上であること	55.5 %	
	ウ 正社員の有給休暇の平均取得日数が10日以上であること	11.5 日	○

アまたはイのいずれか1項目以上を記入してください。

第9号 女性の採用

●次のアまたはイのいずれかに該当すること

ア 直近3事業年度の平均した「採用における女性正社員の競争倍率×0.8」が直近3事業年度の平均した「採用における男性正社員の競争倍率」よりも低いこと

事業年度	女性の競争倍率					男性の競争倍率			認定基準の 達成状況
	応募者数	採用者数	競争倍率	直近3事業年度の平均競争倍率 (A)	(A)*0.8=(C)	応募者数	採用者数	競争倍率	
(X) 年度	10	5	2.00	1.94	1.55	8	6	1.33	1.78
(X-1) 年度	5	2	2.50			6	4	1.50	
(X-2) 年度	8	6	1.33			5	2	2.50	

イ 直近事業年度において、正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値（平均値が4割を超える場合は4割）以上であること

事業年度	正社員のうち女性労働者数	正社員のうち男性労働者数	合計	正社員に占める女性労働者の割合 (A)	業種	産業平均値 (B)	認定基準の 達成状況
(X) 年度	30	40	70	42.9%	D建設業	14.4%	○

リストから業種を選択すると、産業平均値が表示されます。

第10号 女性の継続就業

ア～ウのいずれか1項目以上を記入してください。

●直近事業年度において、次のア～ウのいずれかに該当すること

ア 正社員の「女性労働者の平均継続勤務年数」÷「男性労働者の平均継続勤務年数」が7割以上であること

事業年度	女性の平均継続勤務年数 (A) (小数第2位四捨五入)	男性の平均継続勤務年数 (B) (小数第2位四捨五入)	男性に対する女性の平均継続勤務年数割合 (A)/(B)=(C)	認定基準の達成状況
(X) 年度	10.5年	12.6年	0.83	○

イ 正社員の「女性労働者の継続雇用割合」÷「男性労働者の継続雇用割合」が8割以上であること

事業年度	女性			男性			(A)/(B)=(C)	認定基準の達成状況
	採用者数	現在雇用されている者の数 (X)	雇用継続割合 (A)	採用者数	現在雇用されている者の数 (X)	雇用継続割合 (B)		
(X-9) 年度	5	5	0.77	6	4	0.83	0.93	○
(X-10) 年度	2	1		4	4			
(X-11) 年度	6	4		2	2			

ウ 正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること

事業年度	女性の平均継続勤務年数 (A) (小数第2位四捨五入)	業種	産業平均値(B)	認定基準の達成状況
(X) 年度	12.2年	D建設業	10.4年	○

※上記ア・イを算出できない場合

第11号 女性管理職比率

アまたはイのいずれか1項目以上を記入してください。

●次のアまたはイのいずれかに該当すること

ア 直近事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること

事業年度	女性管理職者数	管理職者数	女性管理職割合(A)	業種	産業平均値(B)	認定基準の達成状況
(X) 年度	1	8	12.5%	D建設業	3.9%	○

イ 「直近3事業年度の平均した1つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」÷「直近3事業年度の平均した1つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」が8割以上であること

事業年度	女性				男性				(A)/(B)=(C)	認定基準の達成状況
	課長より1つ下位の職階から課長級に昇進した者の数	事業年度開始の日の課長級より1つ下位の職階の労働者数	昇進割合	平均昇進割合(A)	課長より1つ下位の職階から課長級に昇進した者の数	事業年度開始の日の課長級より1つ下位の職階の労働者数	昇進割合	平均昇進割合(B)		
(X) 年度	1	3	0.33	0.41	3	4	0.75	0.47	0.87	○
(X-1) 年度	2	5	0.40		1	3	0.33			
(X-2) 年度	1	2	0.50		2	6	0.33			

第12号 独自の女性活躍の取組の実施

●直近事業年度において、ア～ウの女性活躍推進に向けた取組を1項目以上を実施していること

	取組内容	実施している	認定基準の達成状況
ア	多様なキャリアコースの整備について、(ア)～(ウ)のいずれかの実績を有する	○	○
	(ア) 女性の非正規社員から正規社員への転換	○	
	(イ) 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換		
	(ウ) 過去に離職した女性の正社員としての再雇用		
イ	女性特有の健康課題を抱える社員を支援する制度について、(ア)～(カ)のいずれかを整備している	○	
	(ア) 健診等受診に対する就業時間認定や有給の特別休暇付与	○	
	(イ) 生理休暇の有給化及び管理職への周知徹底		
	(ウ) 女性の健康づくりを推進する部署やプロジェクトチームの設置		
	(エ) 相談窓口の設置		
	(オ) 月経随伴症や更年期等の健康管理を支援するアプリ等の提供		
	(カ) その他の支援制度		
<その他の支援制度の内容>	(カ)その他の支援制度に該当する場合は、制度の内容を記入してください。		
ウ	社員の家事負担の軽減を図るため、家事代行サービス利用等に係る費用補助の制度を整備している		

第13号及び第14号は、常時雇用する労働者の数が100人を超える場合は記入しないでください。

※以下の2項目については申請者の常時雇用する労働者の数が100人以下である場合に限る

第13号 一般事業主行動計画の策定（次世代育成支援対策推進法）

●次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局に届け出て、公表していること

一般事業主行動計画	届出・公表している	認定基準の達成状況
	○	

第14号 一般事業主行動計画の策定（女性活躍推進法）

●女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づく一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局に届け出て、公表していること

一般事業主行動計画	届出・公表している	認定基準の達成状況
	○	